

事務事業マネジメントシート(平成23年度実績と平成24年度計画)

平成24年 9月27日更新

事務事業名	生活・介護支援サポーター養成事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	健康福祉部	課長名	可徳 精至
体系	施策	16	高齢者の自立と社会参加の促進		所属課	高齢者支援課	担当者名	渡辺 良輔
	基本事業	50	高齢者支援体制の充実		所属班	包括支援センター班	(内線)	2152
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	生活・介護支援サポーター養成事業実施要綱	
		11	2	5	11504		成果優先度評価結果	: ③
							コスト削減優先度評価結果	: -
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 23年度で終了 <input type="checkbox"/> 23年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 22 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	<p>○地域の高齢者の個別の生活ニーズに応える仕組みを安定的、かつ、継続的に構築するため、市民の主体性に基づき運営される新たな住民参加サービス等の担い手として生活・介護支援サポーターを養成し、地域で高齢者の生活を支えるシステムを構築する。</p> <p>○合志市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画(P114)に計画している事業である。平成21年5月28日付け老発第0528001号で「生活・介護支援サポーター養成事業実施要綱」が定められた。介護保険では埋められない様々なニーズに対応できる生活支援を行なう。</p> <p>○生活・介護支援サポーターが増えることにより、地域で高齢者の生活を支えることができる。介護保険制度の制約やボランティア活動にも限界があり、この中間的支援を希望する高齢者は増加すると思われる。</p> <p>○平成22年度より生活・介護支援サポーター養成及び支援は、介護保険制度の地域支援事業(任意事業)で実施することとした。</p>
【業務の流れ】	①業務委託契約の締結(合志市社会福祉協議会) ②開講式・閉講式(修了証交付) ③委託料の支払
【主な予算費目】	委託料
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	<p>○シルバーヘルパーや介護ヘルパー等の活動をされている人は同種内容の講座を受講しているため、サポーター登録できないか。(社会福祉協議会)</p> <p>○実態調査(20年1月)では、在宅の要支援・要介護者の35%、一般高齢者の48%が「在宅介護のため、自宅を訪問するサービスの充実」を望んでいる。また、若年者(40歳~64歳)の37%、高齢者の44%が「近所に住む者としてできる範囲で支援したい」と回答している。</p>

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
①手段(主な活動)23年度実績(23年度に行った主な活動)(DO)	24年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
①業務委託契約の締結 ②開講式・閉講式(修了証交付) ③委託料の支払	23年度と同様
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ア:講座実施回数	回 事務費単価の見直しによる委託料の減。
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
市民	(単位) 人
	→ア:受講者数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
生活・介護支援サポーターを養成する。	(単位) 人
	→ア:サポーター登録者数
*③成果指標設定の理由と24年度目標値設定の根拠	
この事業で養成したサポーターには認定証を交付し、社会福祉協議会が行うほかほかサービス等の活動への参加のため登録制としている。今後も継続して実施していくものであり、毎年15人の登録をめざす。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	21年度実績(決算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	25年度予定	26年度見込	27年度見込	
① 活動指標	ア	回	0	6	6	5	6	6	6	6	
	イ										
② 対象指標	ア	人	0	31	30	39	30	30	30	30	
	イ										
③ 成果指標	ア	人	0	37	52	65	67	82	97	112	
	イ										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円		1,429	322		598	291	291	291
		都道府県支出金	千円			161	753	153	146	146	146
		地方債	千円			161		163	154	154	154
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人件費	一般財源	千円		1	147	1	△160	163	163	163
		(A)事業費計	千円	0	1,430	791	754	754	754	754	754
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(B)人件費計	千円	0	201	247	222	206	206	206	206
正規職員従事人数	人	0	4	2	2	2	2	2	2		
延べ業務時間	時間	0	49	60	55	50	50	50	50		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	1,631	1,038	976	960	960	960	960		

事務事業名	生活・介護支援サポーター養成事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	------------------	-----	-------	-----	--------

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は23年度の後評価、ただし複数年度事業は23年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①23年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 市民の積極的な参加がっており、目標は達成している。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②24年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 現場実習等は受講者数によっては相当の期間を要することから、実施が困難な状況であることが判明した。無理のない講座実施回数、募集人員とすることで目標を達成できる。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 サポーター登録要件をこの事業の修了者に限らず、同種同様のカリキュラム受講者をサポーターとして登録すれば成果は向上する。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 23年度までは国(県)補助事業として取り組んできたが、24年度からは、介護保険事業の地域支援事業として取り組むため、類似事業との内容整理を行う必要がある。	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 サポーター登録に必要な最小限の講座内容としており、それに必要な経費であるため削減できない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 この事業は委託して実施しており、人件費の削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 講座受講者は募集しており、受益機会は公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 市高齢者保険福祉計画及び介護保険事業計画において計画している事業である。

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

老人クラブが実施する友愛ヘルパー養成講座の受講者には、本講座と共通する基礎講座を免除するなどして受講者を増やし、サポーター養成を行った。
--

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) サポーター登録要件をこの事業の修了者に限らず、同種同様のカリキュラム受講者をサポーターとして登録すれば成果は向上する。 23年度までは国(県)補助事業として取り組んできたが、24年度からは、介護保険事業の地域支援事業として取り組むため、類似事業との内容整理を行う必要がある。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 支援(サポート)内容により必要な知識等に差異がある。希望する支援活動に応じた知識段階別の講座の提供ができるか。																						